

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,166,191	固定負債	7,148,364
有形固定資産	111,265,982	地方債	6,538,077
事業用資産	97,456,707	長期未払金	53,982
土地	84,943,746	退職手当引当金	556,305
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	13,253,451	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,797,351	流動負債	1,007,318
工作物	1,384,978	1年内償還予定地方債	928,633
工作物減価償却累計額	△ 501,712	未払金	23,021
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,922
航空機	-	預り金	742
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,155,682
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,800	【純資産の部】	
インフラ資産	13,756,828	固定資産等形成分	112,739,633
土地	7,786,513	余剰分(不足分)	△ 8,056,205
建物	131,059		
建物減価償却累計額	△ 115,612		
工作物	15,939,377		
工作物減価償却累計額	△ 10,010,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,360		
物品	496,328		
物品減価償却累計額	△ 443,880		
無形固定資産	648		
ソフトウェア	648		
その他	-		
投資その他の資産	899,561		
投資及び出資金	63,993		
有価証券	33,494		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	△ 29,780		
長期延滞債権	19,112		
長期貸付金	21,891		
基金	697,465		
減債基金	365,014		
その他	332,451		
その他	127,687		
徴収不能引当金	△ 806		
流動資産	672,920		
現金預金	51,336		
未収金	5,857		
短期貸付金	46,351		
基金	527,092		
財政調整基金	527,092		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	42,545		
徴収不能引当金	△ 261		
資産合計	112,839,110	純資産合計	104,683,428
		負債及び純資産合計	112,839,110

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,903,688
業務費用	2,629,433
人件費	808,817
職員給与費	704,754
賞与等引当金繰入額	54,922
退職手当引当金繰入額	-
その他	49,142
物件費等	1,763,525
物件費	942,188
維持補修費	101,667
減価償却費	719,671
その他	-
その他の業務費用	57,091
支払利息	40,503
徴収不能引当金繰入額	926
その他	15,662
移転費用	1,274,255
補助金等	689,871
社会保障給付	268,911
他会計への繰出金	313,593
その他	1,880
経常収益	234,123
使用料及び手数料	137,900
その他	96,223
純経常行政コスト	△ 3,669,565
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,162
資産売却益	9,162
その他	-
純行政コスト	△ 3,660,403

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,348,220	110,608,498	△ 8,260,278
純行政コスト(△)	△ 3,660,403		△ 3,660,403
財源	3,516,054		3,516,054
税収等	2,946,701		2,946,701
国県等補助金	569,353		569,353
本年度差額	△ 144,349		△ 144,349
固定資産等の変動(内部変動)		△ 348,422	348,422
有形固定資産等の増加		530,818	△ 530,818
有形固定資産等の減少		△ 720,350	720,350
貸付金・基金等の増加		117,149	△ 117,149
貸付金・基金等の減少		△ 276,039	276,039
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	2,479,551	2,479,551	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,335,208	2,131,135	204,073
本年度末純資産残高	104,683,428	112,739,633	△ 8,056,205

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,128,863
業務費用支出	1,854,608
人件費支出	810,703
物件費等支出	988,823
支払利息支出	40,503
その他の支出	14,579
移転費用支出	1,274,255
補助金等支出	689,871
社会保障給付支出	268,911
他会計への繰出支出	313,593
その他の支出	1,880
業務収入	3,502,940
税込等収入	2,944,608
国県等補助金収入	338,486
使用料及び手数料収入	139,800
その他の収入	80,045
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	374,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	658,145
公共施設等整備費支出	542,260
基金積立金支出	69,340
投資及び出資金支出	345
貸付金支出	46,200
その他の支出	-
投資活動収入	513,414
国県等補助金収入	230,867
基金取崩収入	223,632
貸付金元金回収収入	49,073
資産売却収入	9,842
その他の収入	-
投資活動収支	△ 144,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	611,846
地方債償還支出	611,846
その他の支出	-
財務活動収入	392,533
地方債発行収入	392,533
その他の収入	-
財務活動収支	△ 219,313
本年度資金収支額	10,032
前年度末資金残高	40,562
本年度末資金残高	50,594
前年度末歳計外現金残高	27,083
本年度歳計外現金増減額	△ 26,341
本年度末歳計外現金残高	742
本年度末現金預金残高	51,336

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10年～60年
工作物	8年～60年
物 品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていません。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	71.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 500 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 162,676 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,670,846 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,691,520 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	543,373 千円
将来負担額	9,220,989 千円
充当可能基金額	1,298,094 千円
特定財源見込額	720,195 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,670,846 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 115,556 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	4,449,449 千円	4,398,854 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△40,561 千円	- 千円
資金収支計算書	4,408,887 千円	4,398,854 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	374,077 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	230,867 千円
未収債権額の増減	△1,676 千円
投資その他の資産の増減	1,264 千円
その他流動資産の増減	139 千円
減価償却費	△719,671 千円
賞与等引当金の増減	1,886 千円
退職手当引当金の増減	14,775 千円
徴収不能引当金の増減	△140 千円
資産売却益	9,162 千円
資産除売却損	- 千円
その他	△55,033 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△144,349 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	218 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,733,482	3,850,615	828,327	105,755,770	8,299,063	372,266	97,456,707
土地	84,944,426	-	680	84,943,746	-	-	84,943,746
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	11,269,906	2,795,860	812,315	13,253,451	7,797,351	269,375	5,456,100
工作物	339,023	1,045,956	-	1,384,978	501,712	102,892	883,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,332	8,800	15,332	8,800	-	-	8,800
インフラ資産	23,692,137	208,369	17,198	23,883,309	10,126,481	327,436	13,756,828
土地	7,786,513	-	-	7,786,513	-	-	7,786,513
建物	131,844	-	785	131,059	115,612	1,192	15,448
工作物	15,731,007	208,369	-	15,939,377	10,010,870	326,244	5,928,507
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,773	-	16,413	26,360	-	-	26,360
物品	536,640	1,576	41,888	496,328	443,880	19,321	52,448
合計	126,962,259	4,060,561	887,413	130,135,406	18,869,425	719,023	111,265,982

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,296,302	4,164,459	391,178	902,101	84,749,157	18,433	935,077	97,456,707
土地	4,446,633	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	544,137	84,943,746
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	1,808,151	2,524,955	209,988	3,515	518,551	-	390,939	5,456,100
工作物	32,718	464,949	-	-	385,143	457	0	883,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,800	-	-	-	-	-	-	8,800
インフラ資産	7,005,475	85,824	-	42,998	6,621,442	-	1,089	13,756,828
土地	1,290,742	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,786,513
建物	5,202	0	-	0	10,246	-	0	15,448
工作物	5,683,170	-	-	42,998	202,339	-	-	5,928,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,360	-	-	-	-	-	-	26,360
物品	11,268	8,641	165	2,448	22,337	4,286	3,302	52,448
合計	13,313,045	4,258,924	391,343	947,548	91,392,936	22,718	939,468	111,265,982

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 類似観光開発	29,780	14,795	10,424	4,371	50,000	59.56%	2,604	29,780	29,780
合計	29,780	14,795	10,424	4,371	50,000	59.56%	2,604	29,780	29,780

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦オリビン工業㈱	2,000	1,572,164	428,985	1,143,179	100,000	2.00%	22,864	-	2,000	2,000
㈱ドーコン	14	18,896,227	9,816,167	9,080,060	60,000	0.02%	2,043	-	14	14
北海道畜産公社	1,200	10,222,128	5,223,918	4,998,210	4,798	25.01%	1,250,170	-	1,200	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	275,711	131,978	143,733	30,000	1.67%	2,396	-	500	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,506,228	9,724,851	781,377	-	-	-	-	1,000	1,000
ひだか南森林組合	5,287	470,930	331,497	139,433	-	-	-	-	5,287	5,287
全国漁業信用基金協会 (旧北海道漁業信用基金協会)	6,100	-	-	-	-	-	-	-	6,100	6,100
北海道農業信用基金協会	450	469,725,976	440,248,987	29,476,990	-	-	-	-	450	450
北海道私学振興基金協会	75	5,980,403	1,869,940	4,110,464	-	-	-	-	75	75
北海道軽種馬振興公社	120	4,444,860	1,309,618	3,135,242	-	-	-	-	120	120
地方公共団体金融機構	900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	-	-	-	900	900
北海道信用保証協会	470	784,534,612	784,534,612	-	-	-	-	-	470	470
財北海道学校保健会	187	208,025	-	208,025	-	-	-	-	187	187
財北海道地域医療振興財団	360	291,438	9,124	282,314	-	-	-	-	360	360
財北海道健康づくり財団	2,520	4,433,826	140,185	4,293,641	-	-	-	-	2,520	2,520
はまなす財団(北海道地域総合振興機構)	200	1,809,501	9,100	1,800,402	-	-	-	-	200	200
財北海道暴力追放センター	600	1,641,778	1,855	1,639,923	-	-	-	-	600	600
財砂防フロンティア整備推進機構	30	2,983,765	735,136	2,248,629	-	-	-	-	30	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	6,847,081	623,392	6,223,689	-	-	-	-	12,000	12,000
財アイヌ文化振興研究推進機構	200	1,717,426	1,418,928	298,498	-	-	-	-	200	200
合計	34,213	25,673,262,081	25,279,361,271	393,900,810	194,798	17.56%	69,181,188	-	34,213	68,425

※北海道漁業信用基金協会は平成29年4月3日に全国漁業信用基金協会に合併されました。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	527,092				527,092	668,883
減債基金	365,014				365,014	414,962
みんなのアポイ基金	7,008				7,008	6,848
社会福祉及び教育基金	38,628				38,628	39,775
地域活性化対策基金	42,071				42,071	42,070
様似小学校建設準備基金	-				-	107,727
健やかチャイルド基金	129,356				129,356	54,442
公営住宅等建設準備基金	44,458				44,458	1,723
アポイ岳ジオパーク推進 基金	1,823				1,823	1,137
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137	41,282
図書購入等基金	-				-	
ふるさと様似応援基金	65,830				65,830	
森林環境譲与税	2,140				2,140	
合計	1,224,557	-	-	-	1,224,557	1,378,849

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
労働金庫貸付金	-	-	10,000	-	10,000
中小企業特別融資	-	-	20,000	-	20,000
中小企業振興資金	-	-	10,000	-	10,000
商店街振興資金	-	-	5,000	-	5,000
ウタリ住宅貸付金	15,991	-	1,351	-	17,341
看護師等就学資金貸付金	5,900	-	-	-	5,900
合計	21,891	-	46,351	-	68,241

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,281	115
固定資産税	11,518	583
軽自動車税	281	25
その他の未収金		
土地建物貸付料	1,275	
河川使用料	24	-
住宅使用料	2,734	83
小計	19,112	806
合計	19,112	806

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,316	93
固定資産税	2,400	121
軽自動車税	204	18
その他の未収金		
土地建物貸付料	-	-
道路使用料	-	-
河川使用料	12	-
住宅使用料	925	28
小計	5,857	261
合計	5,857	261

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	85,045	13,569	51,179		33,866				
公営住宅建設	720,196	179,721	601,696		118,500				
災害復旧	252,047	33,785	252,047						
教育・福祉施設	533,430	24,321	521,419		12,011				
一般単独事業	1,383,777	95,757	326	222,620	1,112,734				48,096
その他	1,979,853	351,262	1,973,682	6,171					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,782,057	168,439	1,554,884	174,710	50,038				2,424
減税補てん債	10,195	2,729	10,195						
退職手当債	-								
その他	720,110	59,050	368,619	187,103	164,388				
合計	7,466,710	928,633	5,334,048	590,605	1,491,537	-	-	-	50,520

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,466,710	7,060,716	347,361	30,546	16,900	11,186	-	-	1.6%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,466,710	928,633	748,721	746,682	732,495	576,230	2,068,273	864,476	578,850	222,352

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	29,780	-	-	-	29,780
徴収不能引当金	786	806	786	-	806
流動資産					
徴収不能引当金	141	120	-	-	261
固定負債					
退職手当引当金	571,080	-	-	14,775	556,305
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	56,808	54,922	56,808	-	54,922
合計	658,595	55,848	57,594	14,775	642,074

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	189046000	
	廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	68573000	
	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療 養給付費負担金	北海道後期高齢者医 療広域連合	61550588	
	(株)様似観光開発公社清算補助金	(株)様似観光開発公 社	37000000	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	29329412	
	ごみ処理広域化負担金	えりも町	21230519	
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議 会	19510000	
	様似町救急医療補助金	三和医院	18643200	
	農業次世代人材投資資金事業	対象者	17337607	
	産地パワーアップ事業補助金	対象者	16436000	
	道営中山間地域総合整備事業負担金	北海道日高振興局	15059648	
	施設園芸ハウス施設等助成事業補助金	ひだか東農業協同組 合	14700000	
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	10666000	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	8304000	
	商工業活性化事業補助金	様似町商工会	8200000	
	漁業新規・後継者就漁促進対策事業補助 金	対象者	8189287	
	様似町地域振興作物等奨励事業(いちご 苗)	ひだか東農業協同組 合	7919000	
	特別養護老人ホーム様似ソビラ荘協力医 療機関協力金	社会福祉法人様似福 祉会	7000000	
	様似町アボイ岳ジオパーク推進協議会補助 金	アボイ岳ジオパーク推 進協議会	6895000	

	第47回アポイの火まつり補助金	アポイの火まつり実行委員会	6500000	
	街路灯電気料補助金	対象者	5649861	
	地域おこし協力隊補助金	対象者	5256040	
	未来につなぐ森づくり推進事業	ひだか南森林組合	5234665	
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道	5063000	
	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5040000	
	その他		91538277	
	計		689871104	
合計		689871104		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	468,525	
		地方譲与税	48,943	
		利子割交付金	325	
		配当割交付金	1,061	
		株式等譲渡所得割交付金	691	
		地方消費税交付金	83,813	
		自動車取得税交付金	5,082	
		環境性能割交付金	1,465	
		地方特例交付金	10,850	
		地方交付税	2,209,582	
		分担金及び負担金	21,686	
		寄付金	94,678	
		小計	2,946,701	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	87,349
			道支出金	143,518
			計	230,867
		経常的補助金	国庫支出金	147,561
			道支出金	190,925
			計	338,486
		小計	569,353	
合計	3,516,054			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,407,506	308,098	180,753	2,365,984	552,671
有形固定資産等の増加	373,000	127,547	186,000	59,454	-
貸付金・基金等の増加	145,480	-	-	144,007	1,473
その他	-	-	-	-	-
合計	3,925,987	435,644	366,753	2,569,445	554,144

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	50,594
合計	50,594